

長野市公共施設適正化検討委員会 における委員からの意見まとめ

これまでの検討委員会で委員から頂いたご意見について
総合管理計画に謳う基本方針の取組ごとに整理したもの

総務部公民連携推進局

施設総量の縮減

- ① 減らすことが重視されている印象だが、縮める(一部を残す・コンパクトにする)といった視点も必要
- ② 用途廃止後も解体せずに何年も放置されていると、市民の不信感につながる原因になりうる。

新規整備の抑制

- ① 基本的な行政サービスの抜けがあってはいけませんが、公共施設が無くても民間施設を代用するなど、同じ行政サービスが提供できていれば良いのではないかと

施設の複合化・
多機能化の推進

- ① 学校建築において、1つの教室を色々な用途に使えるといった重ね使いのような考え方も必要

広域的な連携

- ①似たような施設が市と県で重複している場合には、共有や共用の可能性を検討し、施設の適正配置や縮減を進めることができれば良い。

市民理解の促進
(新規項目)

- ①HPに情報を掲載してもあまり見ない。特に年配の方は回覧板を見ていると感じる。また地域ごとにその地域の施設情報を周知するなど情報発信には世代や目的に応じた工夫が必要
- ②専門用語をかみ砕いた言葉に言い換えるなど、理解しやすく伝わりやすい表現が必要
- ③公マネはとっつきにくいので意見の吸い上げ方の工夫が必要だが、職員に過度な負担とならないよう配慮も必要
- ④意見がしにくいワーキンググループ形式より、普通の会話からアイデアなどを吸い上げていくような環境があれば良い。
- ⑤検討段階から積極的に情報を発信し、市民を巻き込んで議論を深めることが必要
- ⑥市民の声は聞いてほしいのでアンケートも重要。また市職員の声も聴く必要があるのでは
- ⑦公マネは難しい内容のためアンケートは難しい面もあると感じる。インタビュー形式は意外と意見を吸い上げられる。
- ⑧施設を廃止する際には、他の方法で行政サービスを維持していくことなどを職員が利用者に丁寧に説明する必要がある。

長寿命化基本方針 の推進

- ① 現在の利用者層はどの年代が多いのか、次の世代が本当に使いたいと思っているのか等ニーズを把握してほしい。
- ② 今の子どもや若者がこの先も使えるような施設が増えないと、今改修したところで意味がない。
- ③ 20～30年の間に施設が使われなくなってしまうので、職員は利用者とはよくコミュニケーションを取ってほしい。
- ④ 長寿命化は安全性・利便性の確保が重要。古いのが悪いのではなく、一層古くなれば資産価値が増す場合もある。

耐震化の推進

- ① ハザードマップを見ると危険な箇所も多く、防災面からも公共施設は重要であり、考慮すべき

脱炭素化の推進 (新規項目)

- ① ペロブスカイト太陽電池といった次世代技術を使い、コストを縮減するなど、時代に
対応していく必要があるのではないか

公民連携の推進 (項目名変更)

- ① 公共はすべて行政だけで賄うものでもない。今の民間との連携の流れを踏まえ、どのように活用するかが大切。
- 行政は自分の役割をこなすことも大事ではあるが、それだけではなく、様々な地域の資源をうまく結びつけるなど、民間活用にチャレンジしてみる価値はあると思う。

デジタル技術の 活用 (新規項目)

- ① デジタル化が進む現代では、市民が行政機関に直接足を運ばなくても済む可能性がある。更に、施設が存在するだけでは十分ではなく、職員の配置も重要な課題である。
- 今後、長野市において職員を増やすことが難しい状況が予想される中で、行政機関の集約は避けて通れないテーマであり、DXの推進も必要と感じる。

職員意識改革の
推進

- ① 学校の空き教室が一般に使用できるなど、職員はもう少し柔軟に対応しても良いかと思う。
- ② 若い職員の意見も取り入れてほしい。

施設総量の 縮減目標

- ① 現計画を下方修正せずに維持する方針は良い。目的は面積ではなくコスト縮減であり、現状2%の面積縮減ではあるが、実際に用途廃止されコストがかかっていない施設があれば、市民に知ってもらうことも必要
- ② オリンピック施設がある等、他市と違う状況で全国平均と比べることや、この目標設定が正しいのかといった議論の余地はあると感じる。
- ③ 全国平均との比較も取組を進めていく上での一つの原動力になると思う。
厳しい財政状況を考えると、一定程度の目標を定めて動かしていく考え方も必要

学校教育施設

- ① 学校の在り方は縮減ありきではなく、子どもたちにどのような教育を残していくのが大事。小規模校の教師負担なども考慮しながら、子どもの教育の質が今後も確保できるような施設の在り方を模索する必要がある。
- ② 閉校した清野小学校は今後どうなるのか。

市営住宅等

- ① 市営住宅について、人が減ればどのくらいの量が必要なのか考える必要がある。
- ② 民間の空き家問題が深刻化する中で、官民の住宅ストック全体を見直し、市営住宅の扱いを再考する必要があると感じる。
- ③ 西鶴賀では空き家活用の実績が注目されている。色々な意見を取り入れ、細部を深掘りすることで、より良い方向へ進む可能性がある。
- ④ 市営住宅の空き家問題やその再利用について、今後どのようにしたら良いか関心を持っている。